

# 岡山県における家庭科担当者の 福祉教育に対する意識

## Home Economics Teacher's Consciousness of Well-being Education in Okayama Prefecture

(1996年3月26日受理)

大倉 聖子 中村喜久江 笠井八重子 浅田 幸子 百合草孝子  
Kiyoko Ohkura Kikue Nakamura Yaeko Kasai Sachiko Asada Takako Yurikusa

Key word: 福祉教育, 家庭科教育

### 1. はじめに

家政学では、家庭生活の究極の目標は、個人・家族の幸福の増進（…attainment of the Well-being of individuals and families）とされている。高齢化、科学技術の高度化、国際化、情報化、など家庭生活を取りまく社会の状況は急激に変化してきている。時代の要請として、家庭生活を教科の中心的な対象としてきた家庭科教育の中にも、福祉教育、生涯教育、環境教育、消費者教育などの視点を取り入れてゆく必要がある。<sup>1)</sup>

現学習指導要領の基本方針にも、社会の変化に自ら対応でき、主体的、創造的に生きる「心豊かでたくましく生きる人間の育成」とあり、その目標達成のためには、福祉教育が基礎的な位置を占め、大きな役割を果たすことが期待されている。<sup>2)</sup>家庭科教育においても、高等学校の男女とも全ての生徒に必修となった家庭科3科目（家庭一般・生活一般・生活技術から一科目選択）には、共通して、「家族と家庭生活」の内容として「高齢者の生活と福祉」という項目がはいっている。もとより家庭科は、教科の対象を家庭生活を中心に据えてきた性格上、内容面でも、目途とするものも、福祉教育とは重なる部分が多い。松島は、福祉（Welfare）のいわば治療的な側面に対し、予防的な家族の福利や家庭生活の安寧（Well-being）の重要性を強調している。<sup>3)</sup>

社会福祉の概念は、戦前の慈善・救貧活動から、戦後の憲法25条にもとづく生活保護法により、国が困窮する全ての国民に対し必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とするというように変わってきた。しかし、昭和30年代～40年代の高度経済成長の歪みが出はじめ、さらに、昭和50年代以降経済の低成長下、福祉見直しが強調され、加えて急速な高齢化の進展とも相まって、いまや社会福祉は国民共通の課題となってきている。<sup>4)</sup>

「福祉教育」の定義づけについては、統一されたものはないが、ここでは、大橋による「学校教育における福祉教育」としすすめる。<sup>5)</sup>昭和52年度に始まった「学童生徒のボランティア活動普及

事業」による研究協力指定校では、主として特別教育活動などでの教育実践が多く、現学習指導要領にも特別教育活動の内容に「奉仕的行事」や「奉仕的な活動」がはいっている。鈴木によれば、福祉教育実施校では、教科よりも特別活動での実施が多く、教科教育の中では、高等学校の家庭科での実施が際立って多い。<sup>6)</sup>

日本家庭科教育学会中国地区会では、「小・中・高等学校で、生活福祉をどう教えるか」という大テーマのもとに共同研究を進めることになった。始めるにあたって、「生活福祉」を「人間が人間らしく生きるための生活のあり方や自立を求めて、その実践のための具体的な生き方を探り生活の中で実現してゆくこと、例えば、家庭内での家族員同志の相互援助、居住地域における近隣社会と生活ネットワークのあり方、また国・地方公共団体からの支援等の広範囲な内容の観点からとらえる。」との本研究者の共同理解のもとに、進めていった。<sup>7)8)9)10)</sup>もとより、「福祉教育」は、学校教育目標の全体構想の中で捉え教育課程の中に位置づけられるべきものである。ここでは、学校教育の家庭科の中での福祉教育を幅広く「生活福祉」として捉え、その取り組みを深め、発展させてゆく教材を開発していくために、まず、岡山県における家庭科担当教師に、「家庭科の中での福祉教育をどうとらえているか。内容はどのようなものと思っているか」さらに、「家庭科の中での福祉教育の指導の現状について」調査した。「岡山県の小・中・高等学校における指導の現状について」は、既に報告済みである。<sup>11)</sup>本報では、家庭科担当教師の意識を中心に報告する。

## 2. 研究 方 法

### 1) 調査方法

岡山県内に勤務の小・中・高校の家庭科担当教員229名を対象に、郵送による自記質問紙法で回答を得た。対象者は、小学校では家庭科専科教師、中学校では家庭科担当教師、高等学校では「家庭一般」または「生活一般」の担当で、いずれも各校1名である。調査期間は1994年12月7日から同12月26日である。有効回収率は、69.0%である。対象者の学校種別・学校所在地・年齢・担当科目は、図-1・2・3・4・5・6・の通りである。

### 2) 調査内容および研究方法

回答者の生活実態として、教職経験年数・家族形態、高齢者との関わり、子育て・ボランティア活動・近隣ネットワークとの関わりについて調査した。さらに、家庭科担当教師の意識を通して、福祉教育の問題点を探るために、「家庭科の中での福祉教育について」の「意識」および、その「内容」はどのようにとらえられているのか、17の質問項目について「5強く思う」「4そう思う」「3どちらともいえない」「2あまり思わない」「1思わない」の5段階尺度で回答を得た。さらに、各項目に対する意識の程度およびこれらの17項目を変量に因子分析を試み、潜在的な意識要因を探り、これらの要因と学校種別、福祉教育への取り組み、指導の実態および生活実態との関わりを考察した。

岡山県における家庭科担当者の福祉教育に対する意識

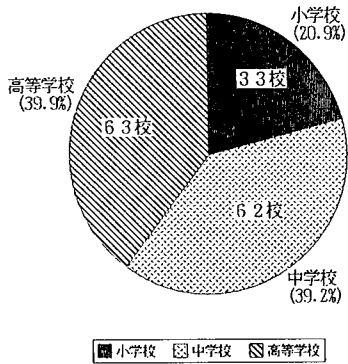


図-1 勤務校種

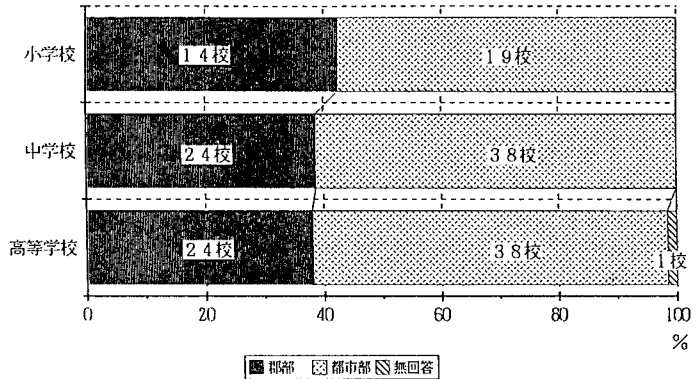


図-2 学校所在地

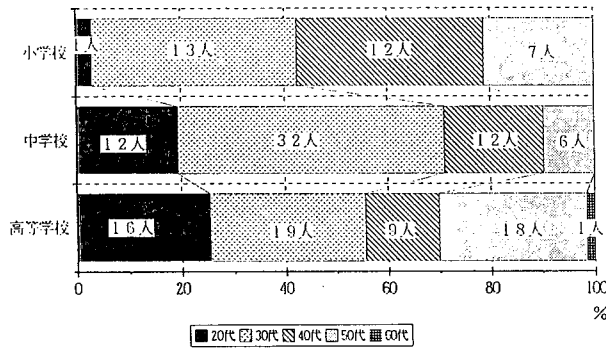


図-3 回答者の年齢

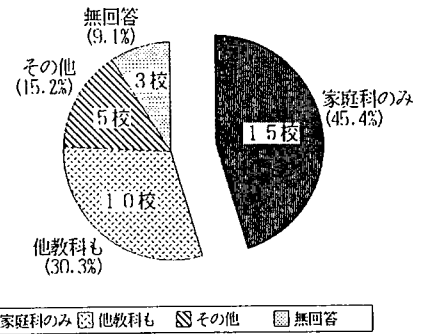


図-4 担当科目 (小学校)

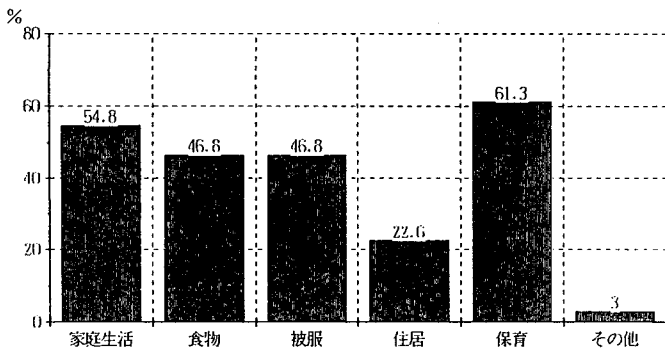


図-5 授業担当領域 (中学校)

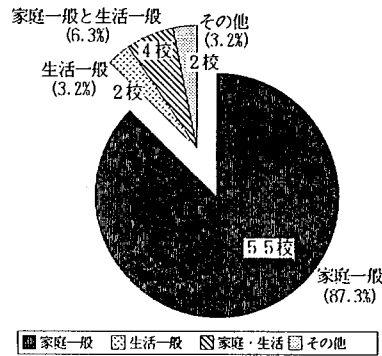


図-6 担当科目 (高等学校)

### 3. 結果および考察

#### 1) 回答者および回答校の属性

回答者の学校種別については、中学校、高等学校がほぼ同数で、小学校がその半数である。これは、小学校においては家庭科の専科教員が少ないことによるものである。学校所在地は、6割が都市部であり、4割が郡部であった。担当科目および領域は、小学校では、家庭科のみの担当者は約半数で、他は家庭科を持ち同時に他教科や担任を持っている。中学校での担当領域では、「保育」領域が60%と多く「家庭生活」「食物」「被服」領域の担当は50%前後である。高等学校では93.6%が「家庭一般」を担当し、「生活一般」は9.5%である。回答者の年齢は、小学校では20代が少なく、中学校では30代が多く、高等学校では各年代が平均していた。前述の「生活福祉」および「家庭科の中での福祉教育」についての共同理解に沿って、家庭科担当者への質問項目を、文献を参考に設定した。表-1<sup>7)8)9)10)12)</sup>

表-1 家庭科の中の福祉教育について

項 目	
(5強く思う 4そう思う 3どちらともいえない 2あまり思わない 1思わない)	
全 体 意 識	家庭科の中の福祉教育について考えたことがない。
	これからの社会で、家庭科の中で福祉教育は大切である。
	福祉教育のはっきりした定義がないので分かりにくい。
	テーマが大きいのて扱いにくい。
	現在でも指導内容が多いのでこれ以上は教えられない。
内 容 に っ い て の 意 識	福祉教育は家庭科の中で教えるよりも学校教育全体で取り組むべきである。
	人権教育を基に、共に生き、助け合うことの大切さを教える。
	家族への思いやりの気持ちを持ち、互いに助け合うことの大切さを教える。
	自分の家族だけでなく、地域や社会全体で助け合うことの大切さを教える。
	保護を必要とする人の生活を理解させ、思いやりの気持ちを持たせる。
	保護を必要とする人の手助けの仕方を教える。
	ボランティア活動の意義を理解させ、可能なら活動に参加させる。
	自分で身の回りのことが出来るようにすることが福祉教育の基本である。
	養育放棄・経済困窮など児童・生徒自身の問題の解決のため、どのような支持・援助活動があるか知り利用できるようにする。
	食事や被服など健康で文化的な最低限度の生活について具体的に考えさせる。
各種社会保障制度など健康で文化的な最低限度の生活を保障するための社会的努力・制度について教える。	
例えば消費者教育のように、家庭科の内容を福祉の視点からとらえて教える。	

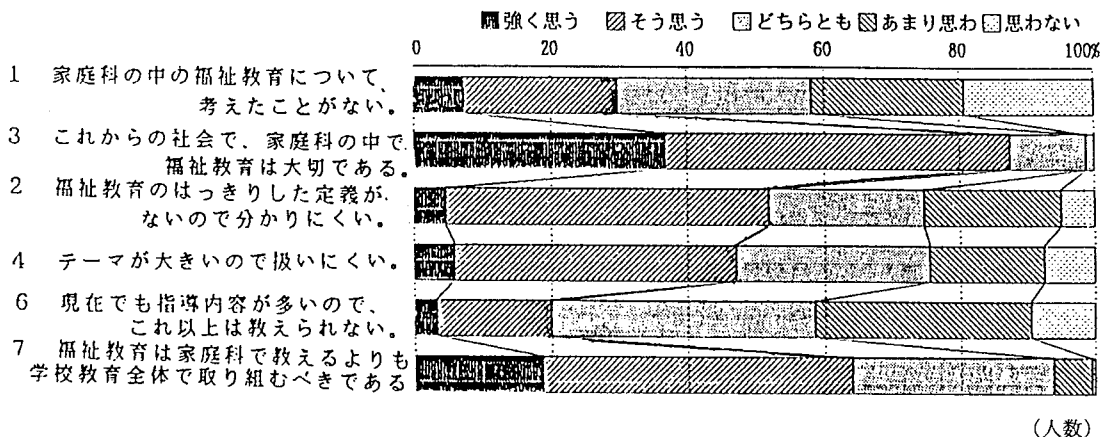
これらの17項目から潜在的な意識の要因を探るため、17項目を変量にし因子分析を試みた。固有値および累積寄与率は、表-2の通りである。因子数については、固有値のグラフの傾きを参考に2から5までで最も適当な解釈が得られた4因子とした。バリマックス回転後の因子負荷量の0.5以上のものをまとめたものが表-3である。第1因子に負荷量の多い因子を「社会福祉的内容」の因子と解釈した。同様に、第2因子を「消極的・否定的」因子、第3因子を「相互協力的内容」の因子、第4因子を「実践的内容」の因子と解釈した。累積寄与率は、52.2%と低い、家庭科の中の福祉教育は、おおむね「漠然として分かりにくく、取り組みにくい、社会福祉的な内容と互いに助け合う気持ちを持たせ、具体的で実践的な指導をする」ことととらえているといえる。

表-2 因子負荷量・固有値・累積寄与率

第1因子		第2因子		第3因子		第4因子	
変量	因子負荷量	変量	因子負荷量	変量	因子負荷量	変量	因子負荷量
12	.783984	2	.795023	10	.782572	16	.797841
13	.751111	4	.727162	11	.680471	15	.650871
14	.638202	6	.617401	9	.652070	17	.564086
5	.481133	1	.590995	8	.568520	14	.466580
15	.440833	7	-.427186	7	.383294	3	.377207
8	.400381	3	.320190	3	.271990	11	.318899
17	.294240	5	.194250	12	.250560	13	.304274
9	.166962	13	.168810	5	-.185255	9	.147125
6	.158979	9	.137072	6	.133425	4	.130447
7	-.115340	11	.136513	17	.101471	5	-.108353
4	.110477	17	.090909	1	.088286	8	-.098797
10	.100885	14	-.084083	13	.073961	10	-.090202
1	.075494	12	.079086	15	.059305	7	.072613
11	.039031	16	.070121	4	.057931	1	.057994
3	-.023903	15	.027082	14	.042085	7	.033891
16	.019150	10	-.011027	16	.016653	12	-.030244
2	.010253	8	-.010914	2	.013317	2	.014743
寄与率							
23.25964		11.75842		9.79638		7.34713	
累積寄与率							
23.25964		35.01806		44.81444		52.16157	
固有値							
3.954140		1.998931		1.665385		1.249012	

表-3 家庭科教育の中の福祉教育に対する意識

バリマックス回転後因子負荷量		
因子	変量	因子負荷量
第1因子 社会福祉的内容	食事や被服など健康で文化的な最低限度の生活について具体的に考えさせる。	.787057
	各種社会保障制度など健康で文化的な最低限度の生活を保障するための社会的努力・制度について教える。	.754652
	保護を必要とする人(乳幼児・病人・高齢者・障害者など)の生活を理解させ、思いやりの気持ちを持たせる。	.648270
第2因子 消極的意識	福祉教育のはっきりした定義がないので分かりにくい。	.790462
	テーマが大きいため扱いにくい。	.725692
	現在でも指導内容が多いので、これ以上は教えられない。	.618951
	家庭科の中の福祉教育について考えたことがない。	.584255
第3因子 相互協力的内容	家族への思いやりの気持ちを持ち、互いに助け合うことの大切さを教える。	.782133
	自分の家族だけでなく、地域や社会全体で助け合うことを教える。	.680484
	人権を教育に基に、共に生き、助け合うことの大切さを教える。	.652377
	自分で身の回りのことが出来るようにすることが福祉教育の基である。	.570696
第4因子 実践的内容	ボランティア活動の意義を理解させ、可能なら活動に参加させる。	.793553
	保護を必要とする人(乳幼児・病人・高齢者・障害者など)への手助けの仕方を教える。	.641419
	養育放棄・経済困窮など児童・生徒自身の問題の解決、改善のため、どのような支持・援助活動があるか知り、利用できるようにする。	.570235



	家庭科の中	これからの	福祉教育の	テーマが大	現在でも指	福祉教育は
強く思う	11	58	7	9	5	29
そう思う	35	80	74	65	26	71
どちらとも	44	18	36	45	60	47
あまり思わ	35	0	32	27	50	9
思わない	30	2	8	12	15	1

図-7 家庭科の中の福祉教育に対する意識

次に図-7は、「家庭科の中の福祉教育」についての全体的な意識に関する質問項目である。帯グラフは%，下の表は人数を示している。これによると、「家庭科の中の福祉教育について考えたことがない」とするものは全体で29.7%と少なく、「これからの社会で、福祉教育は大切である」とするものが87.3%で、福祉教育に対する関心は高いといえる。しかし、「福祉教育のはっきりした定義がないので分かりにくい」と思うものが全体の51.6%と多く、「テーマが大きいので扱いにくい」も46.8%ある。実態調査<sup>11)</sup>による福祉教育実施に伴う障害として図-8のとおり「福祉の内容自体が捉えにくい」と答えた者が、小学校では48.5%，中学校で35.5%と多い。しかし、高等学校では12.7%と有意に低い。これは、高等学校においては前述のように学習指導要領に明記され、教科書など具体的な教材が示されているためと思われる。また、「現在でも指導内容が多いので、これ以上は教えられない」とするものは19.9%と少ないが、実態調査では、「取り上げる時間がない」の理由が、小中高とも50~60%ある。また、「福祉教育は家庭科で教えるよりも学校全体で取り組むべきである」は63.7%と多い。第2因子に負荷量の大きいこれらの項目は、福祉教育を進めて

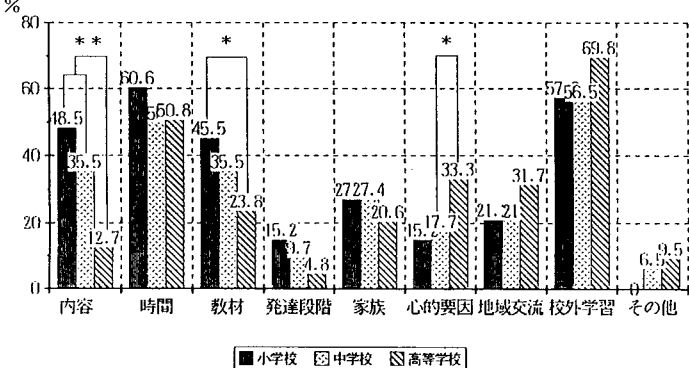
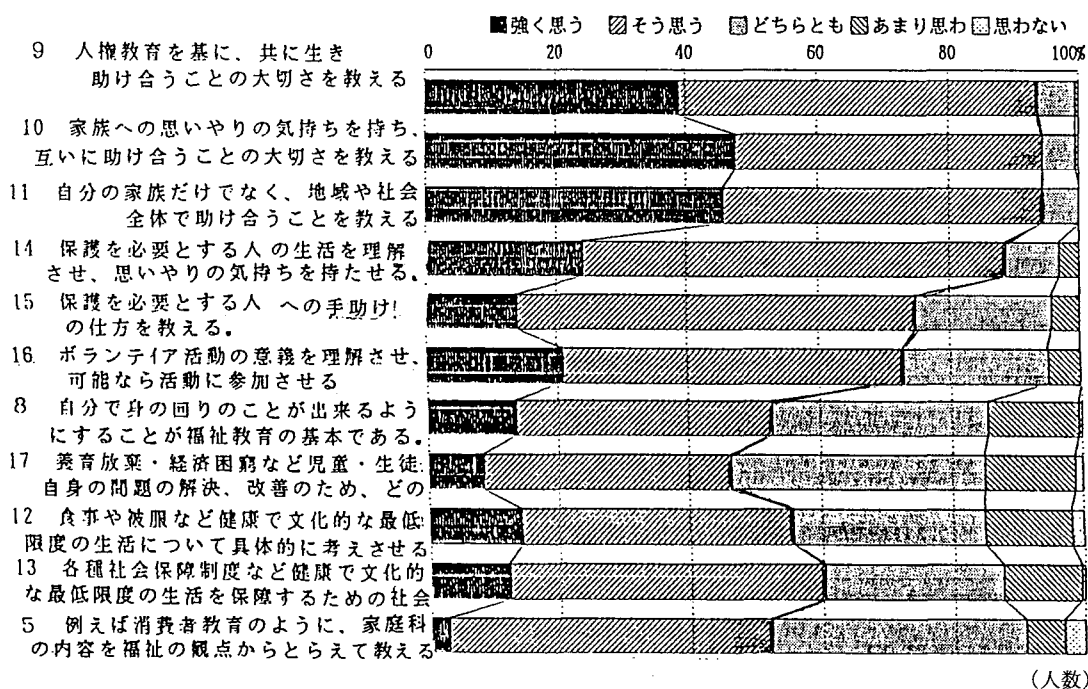


図-8 福祉教育実施に伴う障害

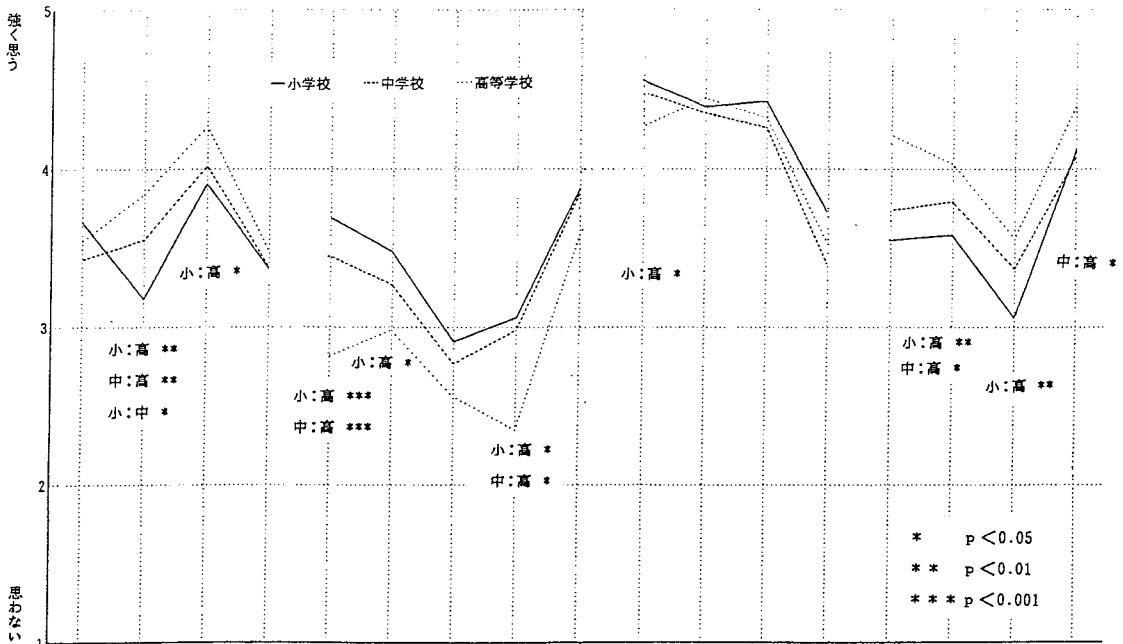
いく上での問題点を指摘している。つまり、「定義がはっきりせず漠然として分かりにくく、家庭科教育の中での福祉教育が、よく分からないし、福祉教育は学校全体で取り組むべきである」と解釈できる。今後、学校全体の福祉教育の中での家庭科教育という視点と共に、家庭生活を学習対象とする家庭科教育の中での福祉教育についての共同理解を進め、具体的な教材開発を進めることが急がれる。

続いて、福祉教育の内容についての意識項目を図-9に示す。それによると「人権教育を基に、共に生き助け合うことの大切さを教えることである」「家族への思いやりの気持ちを持ち、互いに助け合うことの大切さを教える」「自分の家族だけでなく、地域や社会全体で助け合うことを教える」などの第3因子の「相互協力的内容」に関わる項目が90%を越えて多く、ついで「乳幼児・病人・高齢者・障害者など保護を必要とする人の生活を理解させ、思いやりの気持ちを持たせる」「これらの人たちへの手助けの仕方を教える」「ボランティア活動の意義を理解させ、可能なら活動に参加させたい」などの第4因子の具体的な生活援助に関する「実践的内容」に関わる項目が多い。一方、「自分で身の回りのことが出来るようにすることが福祉の基本である」「養育放棄・経済困窮など児童・生徒自身の問題の解決、改善のため、どの



	人権教育を	家族への思	自分の家族	保護を必要	保護を必要	ボランティ	自分で身の	養育放棄経	食事や被服	各種社会保	例えば消費
強く思う	61	75	72	38	22	33	21	13	22	19	4
そう思う	86	74	77	102	96	82	61	60	65	76	75
どちらとも	9	8	9	13	33	35	51	61	46	43	59
あまり思わ	1	1	0	5	7	8	22	22	21	19	9
思わない	0	0	0	0	0	0	1	2	3	1	5

図-9 家庭科の中の福祉は教育の内容に関わる意識



項目	食事や被	各種社会	生活を理	例えば消	福祉教育	テーマが	現在でも	家庭科の	福祉教育	家族への	自分で家	人権教育	自分の身	ボランテ	手助けの	養育放棄	これから
小学校	3.67	3.18	3.91	3.37	3.69	3.48	2.91	3.06	3.88	4.55	4.39	4.42	3.72	3.55	3.58	3.06	4.12
中学校	3.43	3.55	4.02	3.38	3.45	3.27	2.77	2.98	3.85	4.48	4.35	4.26	3.39	3.74	3.79	3.37	4.08
高等学校	3.54	3.84	4.27	3.48	2.82	2.98	2.56	2.35	3.59	4.27	4.44	4.32	3.52	4.21	4.03	3.56	4.40

図-10 小中高による意識の平均値の比較

放棄・経済困窮など児童・生徒自身の問題解決、改善のため、どのような支持・援助があるか知り、利用できるようにする」など、児童生徒が、「生活自立を果たし、社会福祉を自分自身のものとして利用してゆく」という視点の項目は、比較的少ない。また、「例えば、消費者教育のように、家庭科の内容を福祉の観点から捉えて教える」という考え方は、支持が少ないが、福祉教育の「自立教育」と「共生・共同の精神」は、家庭科教育の本質と重なっている部分が多いので、全分野の家庭科の指導に際し、常に福祉の視点を持って当たることが大切である。

次に小・中・高等学校の学校種別で、17項目の質問について「5強く思う～1思わない」の順位得点の平均値を前述の因子ごとにまとめ、比較したものが、図-10である。t検定の結果、有意差の有るものについて見ると、高等学校の家庭科教師は、小・中学校の家庭科教師に比べ、第2因子「消極的意識」が少なく、第1因子「社会福祉的内容」に関わる項目の「各種社会保障制度や保護を必要とする人の生活を理解」や第4因子「実践的内容」に関わる項目の「ボランティア活動への理解や参加、保護を必要とする人への手助けの仕方」等、社会的な広がりをもつ項目や、具体的な介護についての支持が高い。また、第3因子「相互協力的内容」の項目は学校種別による差が少ないが、「家族への思いやりや食事や被服、身の回りのことが出来る」などは小学



岡山県における家庭科担当者の福祉教育に対する意識

校がやや多い。これらは、児童・生徒の発達段階の差とともに、高等学校では、「高齢者と社会福祉」の内容が具体的に示され、実施されていることとも関係があると推測される。指導の実態との関連を見ると、図-11の通り、小学校では家庭科における福祉教育への取り組みは、5校

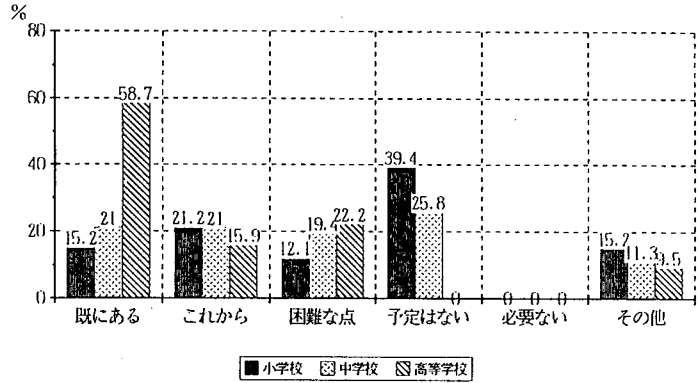


図-11 福祉教育への取り組み

（15.2%）と少ないが、題材を見ると、資料-1、図-12の通り、題材としては「家族の仕事や役割の理解および家族の一員としての協力」などや「身の回りの整理、整とんや清掃の仕方」など、自分で身の回りのことが出来るよう、生活自立の基礎的な内容がであり、これを福祉教育の視点から指導することが必要である。また、「各種社会保障制度など教える」についての支持が少ないのは、児童の発達段階への配慮と思われる。しかし、「養育放棄・経済困窮など児童生徒自身の問題の解決、改善のため、どのような支持、援助活動があるか知り、利用できるようにする」についても、他の項目に比較

資料1（小学校）

- |                             |                        |
|-----------------------------|------------------------|
| 1. 家族の仕事や役割の理解及び家族の一員としての協力 | 10. 簡単な小物及び袋の製作        |
| 2. 身の回りの品物の活用、不用品やゴミの処理     | 11. 日常着の選び方と整え方        |
| 3. 生活時間の有効な使い方              | 12. 日常着の手入れ（洗濯、ほころび直し） |
| 4. 買い物の仕方や金銭の使い方と計画的な生活     | 13. 簡単なエプロンやカバー類の製作    |
| 5. 家族の生活に役立つ簡単な物の製作         | 14. 栄養素の働きと食品の組合せ      |
| 6. 身の回りの整理、整とんや清掃の仕方        | 15. 野菜や卵の簡単な調理         |
| 7. 住居の働き、快適で安全な住まい方         | 16. 簡単な間食の整え方や食べ方、すすめ方 |
| 8. 被服の働き及び日常着の着方            | 17. 食物のとり方と1食文の献立の作成   |
| 9. 日常着の整理、整とん及びボタン付け        | 18. 簡単な調理              |
|                             | 19. 会食                 |

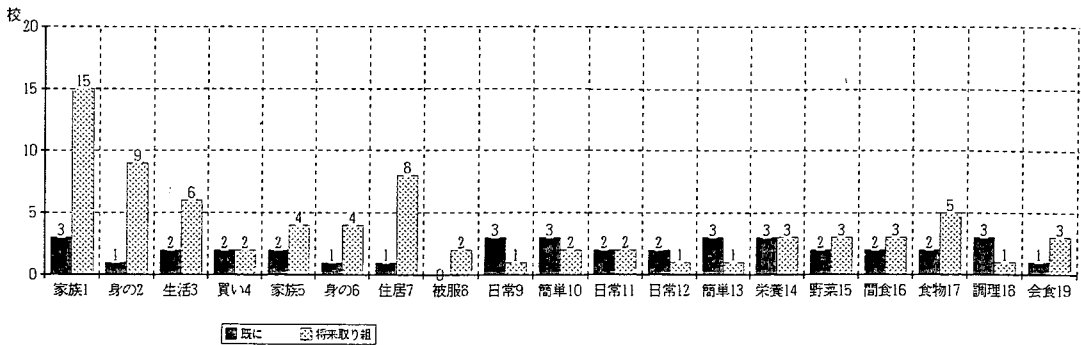


図-12 小学校における題材

## 資料2（中学校）

- |                                   |                              |
|-----------------------------------|------------------------------|
| 1. 家庭の機能と家庭生活の意義                  | 13. 生活と被服との関係                |
| 2. 家族の生活と家族関係                     | 14. 家族の生活と住居との関連，快適な住まい方     |
| 3. 家庭の収入と支出                       | 15. 住空間の計画                   |
| 4. 物資・サービスの選択，契約，購入及び活用と消費者としての自覚 | 16. 室内環境と設備                  |
| 5. 家庭の仕事                          | 17. 家庭生活における資源の適切な使い方と廃棄物の処理 |
| 6. 家庭生活と地域との関係                    | 18. 幼児の心身の発達                 |
| 7. 青少年の栄養，日常食の献立                  | 19. 心身の発達に応じた遊びと遊び道具の製作      |
| 8. 食品の性質とその選択                     | 20. 幼児の食生活と簡単な間食             |
| 9. 日常食の調理                         | 21. 幼児の衣生活と簡単な衣服の製作          |
| 10. 適切な食品のとり方，食事作法                | 22. 生活習慣                     |
| 11. 簡単な被服の製作                      | 23. 幼児の発達と環境の関係              |
| 12. 手芸品の製作                        |                              |

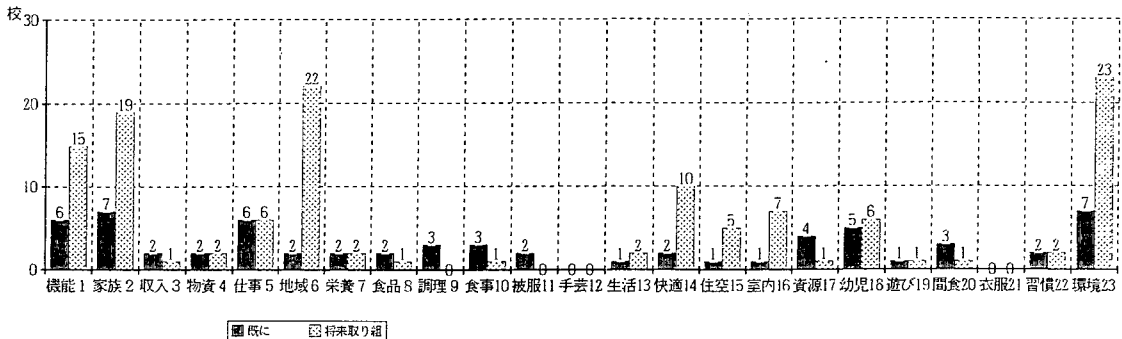


図-13 中学校における題材

して支持が少なかったが，松村も指摘の通り，<sup>7)</sup> 小学校5・6年生の発達段階でも，児童自身が問題に直面したとき，人権意識にもとづき，社会福祉サービスをもっと身近に利用する力を身につけさせる必要がある。

中学校での家庭科における福祉教育の取り組みは，13校（21%）で，題材は資料-2，図-13の通り「家族の機能と家庭生活の意義」「家族の生活と家族関係」「幼児の発達と環境の関係」などが多く，被服・食物・住居領域は少ない。小学校同様，「食事や被服など健康で文化的な最低限度の生活について具体的に考えさせる」との視点でこれらの領域での教材の研究が必要である。高等学校では，家庭科教育の中での福祉教育への取り組みは，37校（58.7%）で，題材は資料-3，図-14と「高齢者の生活と福祉」が際だって多く，ついで「ホームプロジェクトの実践と学校家庭クラブ」「家庭生活」「乳幼児の保育」が多い。小・中学校に比べ，高等学校では福祉教育への取り組みが多くなされているが，「高齢者の生活と福祉」だけでなく，生活福祉への実践を動機づけとした幅広い分野での家庭科教育が必要と思われる。

家庭科教育の中での福祉教育の取り組みの有無と意識との関わりを見るため，図-10と同様に順位尺度の点数の平均値を比較したものが，図-15である。既に取り組みのあるものは，全体的

資料3 (家庭一般)

1. 家庭の機能と家族関係	11. 被服材料と被服管理
2. 家族の生活と家庭経営	12. 被服製作
3. 生活設計	13. 家族の食事と栄養
4. 高齢者の生活と福祉	14. 食品の特質と選択
5. 家庭の経済生活	15. 献立と調理
6. 消費生活と消費者としての自覚	16. 青年期の生き方と結婚
7. 生活情報の活用	17. 母性の健康と生命の誕生
8. 住居の機能と住生活の設計	18. 乳幼児の保育
9. 居住性と住居の管理	19. 子供の人間形成と親の役割
10. 被服の機能と着装	20. ホームプロジェクトの実践と学校家庭クラブ活動

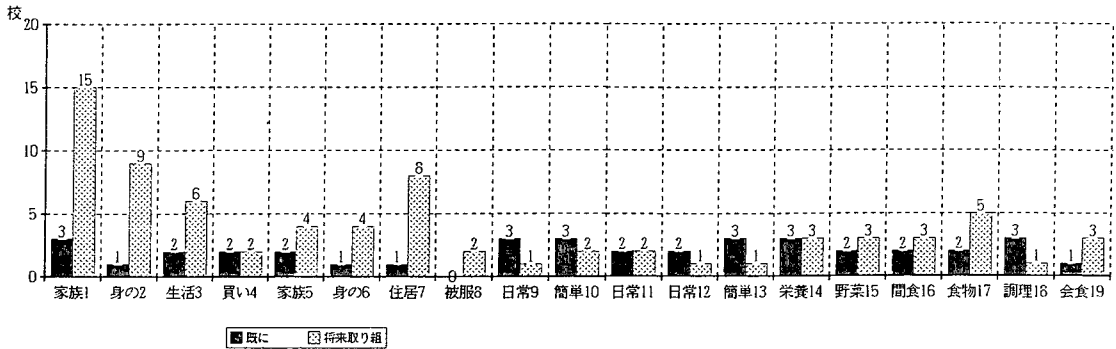


図-14 高等学校における題材

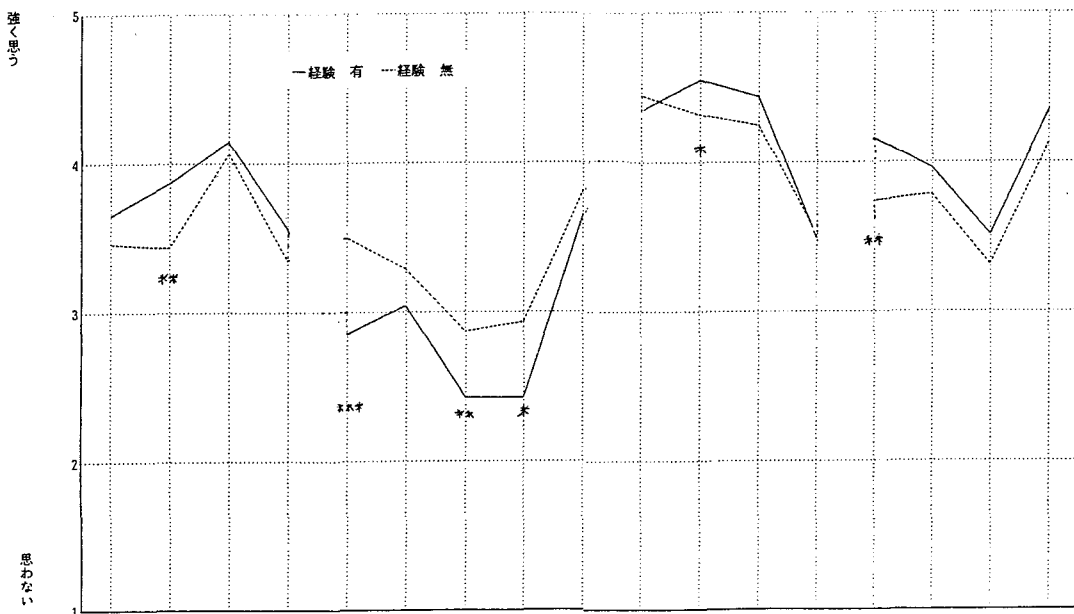
に各意識項目の支持が高い。取り組み未経験者は「福祉教育のはっきりした定義がないので分かりにくい」や「家庭科の中の福祉教育について考えたことがない」「現在でも指導内容が多いのでこれ以上は教えられない」等、消極的な意識が明らかに多く、一方、取り組んでいるものは「各種社会保障制度など健康で文化的な最低限度の生活を保障するための社会的努力・制度について教える」「ボランティア活動の意義を理解させ、可能なら活動に参加させる」「自分で身の回りのことができるようにすることが福祉教育の基本である」など具体的で幅広い教育内容への支持が多い。このことから、福祉教育の実践と意識とは深い関わりがあり、意識の高い者が、実践へ踏み切り、実践を通して教師の意識も変わるといえる。

さらに、生活実態と福祉教育意識との関わりを見てゆく。家族形態は、図-16の通り約半数が核家族であり、後期高齢者と同居している者は、38%であり(図-17)、介護が必要な高齢者と同居している者は9%である。子育て経験者は、70%であり(図-18)、ボランティア活動経験者は17.8%(図-19)、ボランティア活動に7割以上が興味関心を持っている(図-19)。近隣ネットワーク作りに対しては、現在作っている者は、7%と少ないが(図-20)、作りたいと思っている者を加えると、6割の者が近隣ネットワーク作りに関心を持っている。

ボランティア活動の経験者は、家庭科教育の中に「ボランティア活動の意義を理解させ、可能なら活動に参加させる」と思っている(図-21)。また、福祉教育を指導した教師は、ボランティ

ア活動への関心が高い（図-22）。つまり、福祉教育やボランティア活動の経験を持つものは、児童生徒に「家庭科教育の中にボランティア活動の意義を理解させ、可能ならば活動に参加させる」と思っている。

教職経験年数と意識との関係を見てみると、図-23の通り経験年数10年未満では、「福祉教育について考えたことがない」や「定義がないので分かりにくい」は少なく、関心は高いが「食事や被服など健康で文化的な最低限度の生活について具体的に考えさせる」や「例えば消費者教育のように、家庭科の内容を福祉の観点からとらえて教える」のような意識は少ない。「相互協力的内容」の項目や「実践的内容」の項目については、経験年数との関係はみられない。しかし、経験年数の20年以上の人は、後期高齢者と同居してしている人も多く、また、子育て経験者は、近隣ネットワークを作りたいと思っている人が多い。このことから、身近に福祉需要をかかえている人は、福祉教育にも関心が高い。家庭科教師は、多くの者が家庭内福祉の中心的立場にあり、その意味でも福祉教育の推進者としての役割が期待される。



	食事や被	各種社会	生活を理	例えば酒	福祉教育	テーマが	現在でも	家庭科の	福祉教育	家族への	自分の家	人権教育	自分で身	ボランテ	手助けの	養育放棄	これから
経験有	3.65	3.87	4.15	3.56	2.85	3.04	2.43	2.43	3.65	4.35	4.55	4.44	3.49	4.16	3.96	3.51	4.35
経験無	3.46	3.44	4.07	3.35	3.50	3.29	2.87	2.93	3.81	4.45	4.32	4.25	3.51	3.74	3.78	3.31	4.13
項目	12	13	14	5	2	4	6	1	7	10	11	9	8	16	15	17	3

図-15 取り組みの有無による 意識の平均値の比較

岡山県における家庭科担当者の福祉教育に対する意識

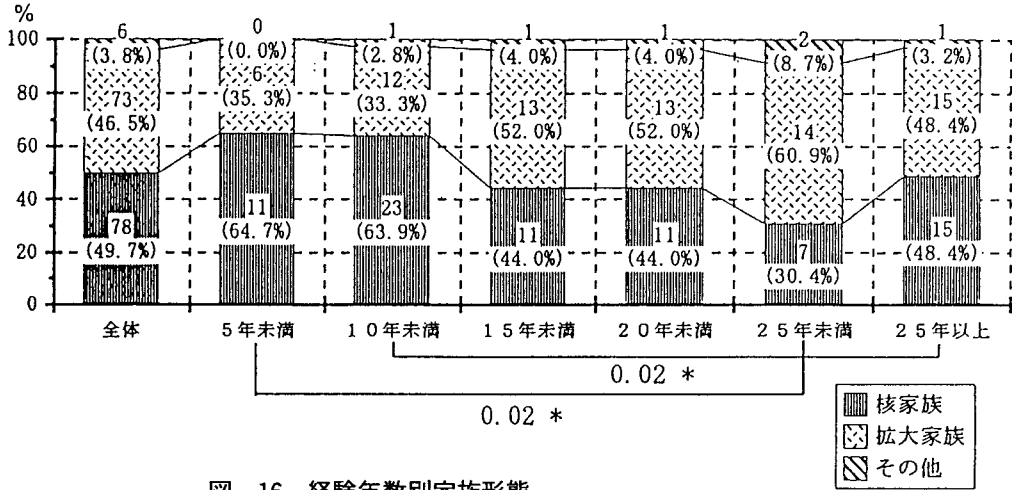


図-16 経験年数別家族形態

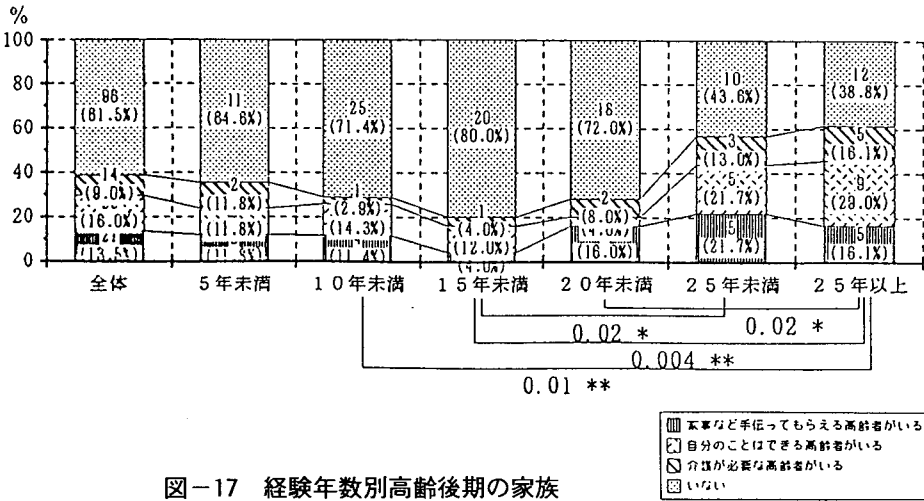


図-17 経験年数別高齢後期の家族

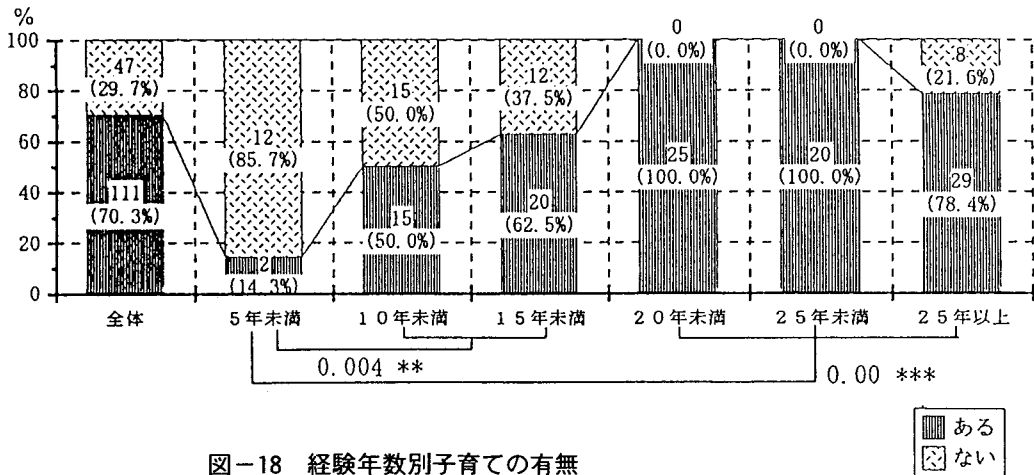


図-18 経験年数別子育ての有無

■ 関心がある	79	( 50.0%)
▨ してみようと思っている	37	( 23.4%)
▧ 経験したことがある	23	( 14.6%)
▩ 現在行っている	5	( 3.2%)
■ その他	10	( 6.3%)
N. A.	4	( 2.5%)
全体	158	(100.0%)

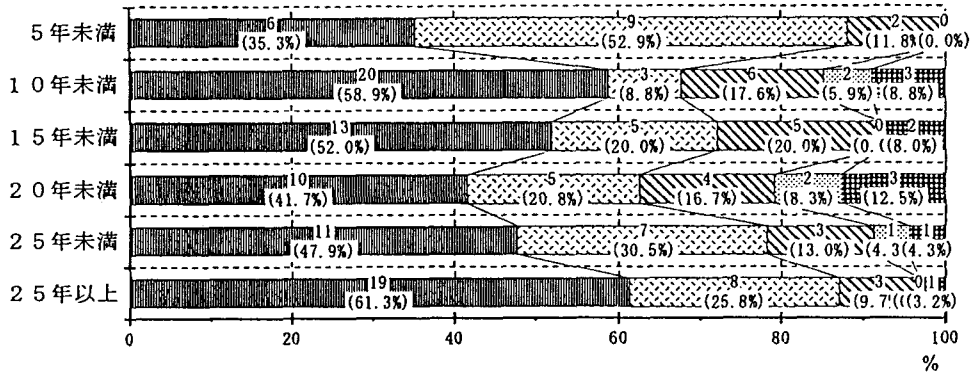


図-19 ボランティア活動について

■ 現在作っている	11	( 7.0%)
▨ 作りたいと思っている	85	( 53.8%)
▧ 興味・関心がない	13	( 8.2%)
▩ 作りたいとは思わない	8	( 5.1%)
■ その他	34	( 21.5%)
N. A.	7	( 4.4%)
全体	158	(100.0%)

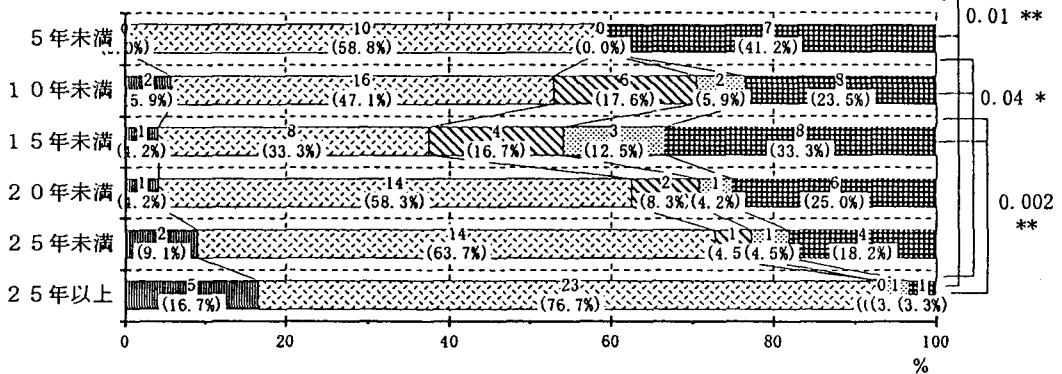


図-20 近隣ネットワーク作りについて

岡山県における家庭科担当者の福祉教育に対する意識

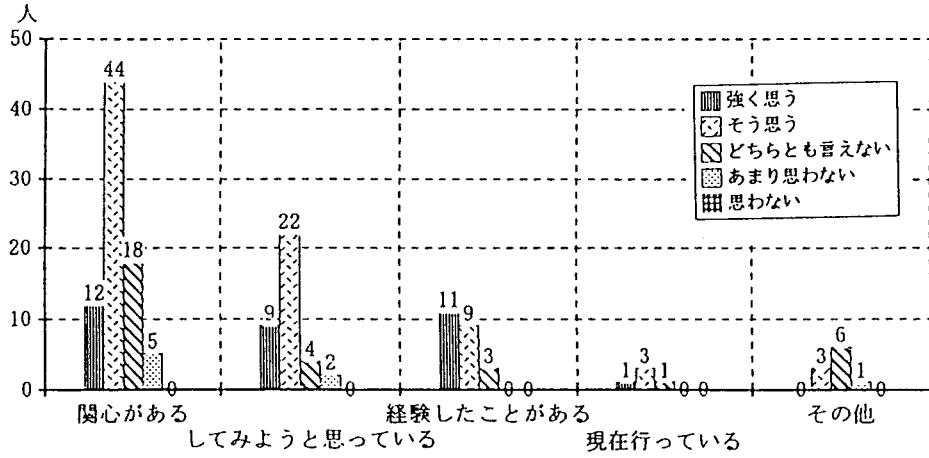


図-21 ボランティア活動と福祉教育（ボランティア意識）

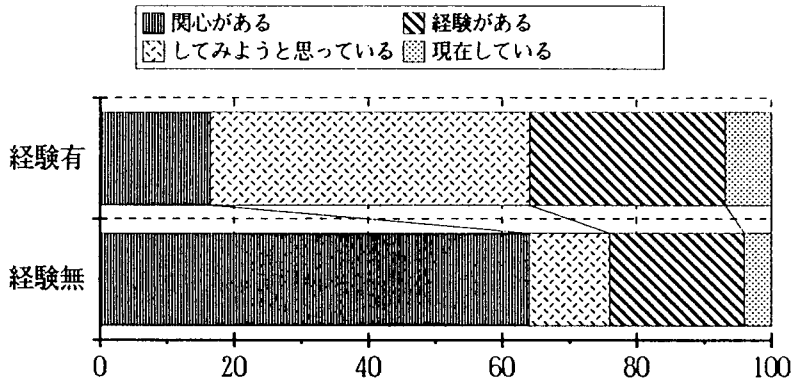
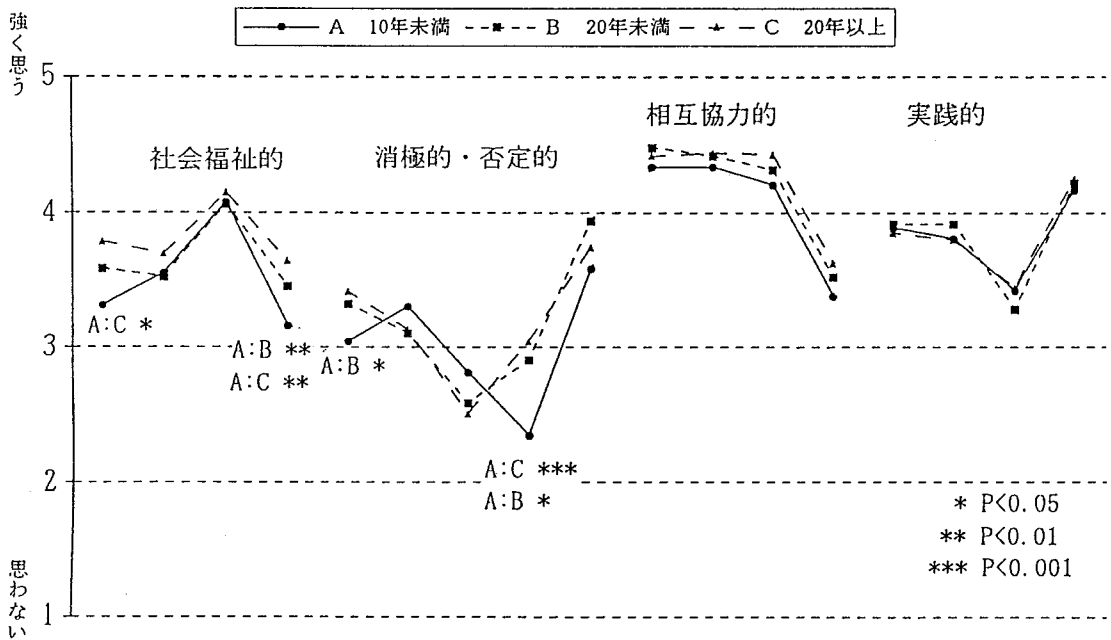


図-22 福祉教育経験とボランティア活動



	食事で被	各種社会	生活を理	例えば酒	福祉教育	テーマが	現在でも	家庭科の	福祉教育	家族への	自分の家	人権教育	自分で身	ボランティア	手助けの	養育放棄	これから
A 10年未満	3.31	3.55	4.08	3.16	3.04	3.30	2.81	2.34	3.58	4.34	4.34	4.21	3.38	3.89	3.81	3.42	4.17
B 20年未満	3.58	3.52	4.06	3.45	3.32	3.10	2.58	2.90	3.94	4.48	4.42	4.32	3.52	3.92	3.92	3.28	4.22
C 20年以上	3.78	3.69	4.15	3.64	3.41	3.13	2.50	3.04	3.74	4.42	4.44	4.43	3.62	3.85	3.80	3.44	4.25

図-23 経験年数別福祉教育意識

### 3. まとめと課題

学校教育の家庭科の中で、福祉教育を進めてゆくために、家庭科担当教師に「家庭科の中の福祉教育」について、意識と指導実態・生活実態について調査をした。

1. 家庭科担当教師は、家庭科の中での福祉教育に対し、「社会福祉的内容」と「相互協力的内容」と「実践的内容」とともに「消極的・否定的」にもとらえている。
2. 「家族・地域・社会全体で、思いやりや助け合うことを教える。」という相互協力的な内容については支持意識が高い。
3. 「健康で文化的な最低限度の生活について考えさせ、保護を必要とする人たちへの理解と手助けの仕方を教える。」というような「社会福祉的な」意識についても支持が高い。
4. 「自分で身の回りのことが出来るようになる」や「児童自身の問題解決、改善のため、どのような支持・援助があるか知り、利用できるようにする」の「生活自立を果たし、社会福祉を自分のものとして利用してゆく」という視点の項目は、支持が比較的少ない。
5. 小・中学校に比べ高等学校での指導者の方が、福祉教育に消極的な意識が少なく、社会福祉的内容や実践的内容にかかわる「ボランティア活動への理解や参加、保護を必要とする人たちへの



手助けの仕方」など、具体的で社会への広がりのある項目への支持意識が高い。

7. 福祉教育に既に取り組みのあるものは、消極的な意識が少なく、社会福祉的な内容やボランティア等実践的な内容に意識が高いといえる。
8. ボランティア活動の経験者は、家庭科教育の中に「ボランティア活動や保護を必要とする人たちへの手助け、自分自身のための支援・援助等」のような「実践的な方法や行動について教える。」と思っている。
9. 教職経験年数20年以上のものは、10年未満のものにくらべ、「食事や被服など健康で文化的な最低限度の生活について具体的に考えさせる」や「家庭科の内容を福祉の観点からとらえて教える」が多くなっている。これは、後期高齢者との同居や子育て経験者が多いこととも関係があると推測される。

このことから身近に福祉需要を抱えた家庭科教師は、福祉教育の推進者としての役割が期待される。

以上より、生活福祉教育をすすめていくためには、まず、学校全体の福祉教育の中での家庭科教育という視点と共に、家庭科の教科の中での福祉教育についての、共同理解を早急に進めることと同時に実践者の経験をふまえて、具体的な教材開発をすすめることが急がれる。

また、小・中・高等学校を通じて、食事や被服など、家庭科ならではの教材を憲法25条の理念にもとづき、権利主体として具現化してゆくこと<sup>12)</sup>も必要であると考えられる。

本報告は、日本家庭科教育学会中国地区会岡山県ブロックにおける共同研究の一部であり、第15回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表会において発表したものである。

## 参 考 文 献

- 1) 松島千代野, 藤枝恵子: 新・家庭科教育法 高陵社出版 11-15 (1995)
- 2) 文部省: 高等学校学校学習指導の展開 明治図書 19 (1990)
- 3) 松島千代野: I Y F シンポジウム基調講演資料 (1994)
- 4) 阪野貢: 福祉のまちづくりと福祉教育, 文化書房博文社, 8-16 (1995)
- 5) 一番が瀬康子, 大橋謙策, 小川利夫, 木谷宣弘: 福祉教育の理論と展開 光生館 (1987)
- 6) 鈴木敏子, 増淵朱美: 高齢社会における福祉教育の実態と課題 日本家政学会誌 47, 2 103-113 (1996)
- 7) 松村祥子: 社会福祉と家庭科教育, 家政教育社, 12-16, (1987)
- 8) 関志比子: 生活と福祉, 家庭科教育事典, 家政教育社, 116-117 (1992)
- 9) 大谷陽子: 家族の福祉, 家庭科教育辞典, 家政教育社, 214-215, (1992)
- 10) 岡山県社会福祉協議会: 福祉教育マニュアル関係資料集, 福祉教育とは何か,
- 11) 中村喜久江, 笠井八重子, 大倉聖子, 浅田幸子, 百合草孝子: 岡山大学教育学部研究集録 101 149-162 (1996)
- 12) 阪野貢: 福祉のまちづくりと福祉教育, 文化書房博文社, 18-20, (1995)